

平成20年度 重点政策（概要）

人と環境にやさしい岐阜県づくり

1 地域医療対策と障害者支援、介護人材確保の充実強化

『地域医療対策協議会』により策定された行動計画に基づき、医師確保・偏在解消対策を本格化させ、病院、開業医、市町村などの幅広い関係者の連携によって全県的な取り組みを進める。

また、一貫して取り組んできた障害者福祉への対応を充実させ、障害のある子どもたちへの対応や障害者の所得向上などの取り組みを推進する。

さらに、高齢社会が進展するなか、介護人材の安定確保などについて関係者とともに対応策を検討していく。

31.8億円（平成19年度当初比：+24.3%）

【主な政策】

(1) 地域医療対策の推進

奨学金制度の創設やドクターバンクの設置などにより地域医療に従事する医師の確保対策に取り組むとともに、周産期医療対策の推進、ドクターヘリの導入など県民生活を支える医療体制の整備を進める。また、県民の健康を守るため、肝炎対策の充実や市町村などが行う健康診査の円滑な実施を推進する。

地域医療を担う医師の養成を図る医学生奨学金制度の創設	(62百万円)
医師の求職情報と医療機関の求人情報を登録・紹介するドクターバンクの設置	(3百万円)
妊婦、新生児の搬送依頼に24時間体制で対応するため、地域の拠点となる7病院の受入れ体制を強化	(38百万円)
ドクターヘリ導入に向けた調査や搭乗する医師・看護師への研修の実施	(14百万円)
肝炎ウイルスの早期発見のための無料検査の拡大やインターフェロン治療を必要とする肝炎患者に対する医療費助成制度の新設	(4.8億円)
市町村や後期高齢者医療広域連合が行う健康診査に対する支援	(3.0億円)

(2) 障害のある方への支援

5圏域毎に発達障害児の診療体制、早期療育の充実を図るとともに、特別支援学校の整備など障害のある子ども達の教育環境の整備を推進する。また、障害者の就業確保や工賃アップによる自立支援策にも取り組む。

5圏域の拠点施設で発達障害の療育指導などを受けられる体制を確立するとともに、発達障害者支援センター「のぞみ」の施設整備を充実	(27百万円)
5圏域単位で発達障害の専門外来として開設する医療機関に支援を行い、発達障害児の早期診断の実施体制を強化	(6百万円)

特別支援学校の整備の推進（スクールバスの整備を含む）（8.5億円）
平成20年4月開校：岐阜本巣、海津、東濃可茂分教室、恵那高等部
平成21年度開校予定：西濃北部特別支援学校（仮称）
平成22年度移転予定：恵那特別支援学校
平成23年度開校予定：可茂特別支援学校（仮称）

障害者雇用に意欲のある企業の支援・誘致及び障害者の実習先、就職先確保
（27百万円）

工賃アップを図るため、福祉施設などでの授産活動の生産性や品質向上を支援
（33百万円）

(3)介護人材の確保対策の推進

高齢社会が進展するなか今後ますます深刻化する介護人材の不足に対応するため、介護人材の安定確保などについて、関係者とともに対応策を検討していく。

『介護人材安定確保対策協議会』（仮称）の設置、介護職場への復帰希望者への研修などの実施
（1百万円）

福祉関係者との『地域福祉懇談会』（仮称）の開催、福祉人材の就業促進と定着を図るための職場体験事業や講習会の実施
（5百万円）

組織 健康福祉部に健康福祉政策課の一部と国民健康保険課を統合して『地域福祉国保課』を設置し、地域福祉を市町村・社会福祉協議会などと連携して着実に推進

2 「ぎふエコプロジェクト」の推進

「飛山濃水」と称される清らかで美しい水と緑に恵まれた豊かな自然を守り、将来の世代に引き継いでいくため、「地球温暖化対策」、「水との共生」、「廃棄物対策」の3つを柱とする「ぎふエコプロジェクト」を推進することにより、「環境立県」を目指す。

49.6億円（平成19年度当初比：+2.1%）

【主な政策】

(1)地球温暖化対策

地球温暖化対策が国際的な重要課題となっている中、県においても新たな条例づくりに取り組み、この問題に関する基本的な政策方針を明らかにするとともに、教育・生活・産業の現場で、地域から地球温暖化防止に貢献していく。

条例 地域における地球温暖化防止の基本的な方向性と行政、県民、事業者の役割を定める『地球温暖化防止条例』（仮称）制定を検討

小中学生向けの指導用プログラムの作成や、木に触れる教育機会の提供など、環境教育を積極的に推進
（31百万円）

レジ袋有料化の全県への導入推進など、「チェンジマイライフ」を推進
（14百万円）

間伐の一層の推進による吸収源対策を進めるとともに、バイオ燃料米の実証栽培の実施など新エネルギー導入に向けた取り組みを推進
（36.7億円）

(2)水との共生

岐阜県の誇りである「水」を守り育むために、水質対策や環境教育など川上から川下までを一体とした環境保全施策を「水との共生」をテーマに推進する。

さらに「全国豊かな海づくり大会」及び「ぎふ清流国体」に向けての取り組みと連携しつつ「清流ぎふ」を全国に発信する。

合併処理浄化槽の設置（単独処理浄化槽からの切り替え促進を含む）に対する支援による水質改善の推進（4.8億円）

上下流の子どもたちの交流促進、河川環境保護活動の実践、県民による身近な水環境づくり活動の支援、里山保全活動の推進など、水に触れ、学び、水源や水辺の保全に参加できる仕組みづくりの推進（3.0億円）

清流魚カジカやアマゴの養殖技術や優良種苗に関する研究開発（40百万円の内数）

「全国豊かな海づくり大会」の開催に向けた基本計画策定と推進体制の強化（6百万円）

組織 農政部水産課の課内室として『全国豊かな海づくり大会推進室』を設置し、平成22年度の開催に向けて企画調整を進める体制を整備

(3)廃棄物対策

産業廃棄物処理施設整備に関する公共関与のあり方など県の廃棄物行政の方針を明確化するとともに、限られた資源を有効に利用しながら環境への負荷を低減する循環型社会を目指して取り組んでいく。

条例 廃棄物処理施設整備の住民合意形成、適正処理などについて見直しを行い、『岐阜県廃棄物の適正処理等に関する条例』の改正を検討

行政、住民、環境団体の連携による環境モデル地域づくりの取り組みを支援（1百万円）

中小零細企業の排出事業者への法令講習、適正処理カウンセリングなどの実施

（2百万円）

リサイクル食器に使用する廃食器の配合率向上に関する研究開発（50百万円の内数）

3 安全・安心な暮らしづくり

食品安全の確保など消費者問題への対応、犯罪のない安全安心なまちづくり、いじめなどのない安心な教育環境づくり、多文化共生社会の実現、大規模地震対策など県民生活に関わる不安や課題に対応する。

49.4億円（平成19年度当初比：+1.1%）

【主な政策】

(1)食品の安全確保など消費者問題への対応

輸入食品の農薬混入問題、食品の不適正表示など、昨今の食品を巡る様々な問題に鑑み、食の安全確保に向けた取り組みを強化する。また、多重債務者への支援など多様化・複雑化・悪質化する消費者問題に一層毅然として取り組む。

県内業者が取り扱う輸入加工食品に対する残留農薬検査の新たな実施、検査を強化するための機器整備、食品の不適正表示事案への対応強化、BSEの全頭検査継続など、食の安全確保に向けた取り組みの推進 (45百万円)

食品安全相談員を5保健所及び県民生活相談センターに配置し、消費者や食品事業者からの相談に対応 (19百万円)

- 組織** ・食品危機事案に対応するため、事業者及び業界団体などと行政機関による『食品安全連絡会議』を設置
- ・健康福祉部生活衛生課の課内室として『食品安全推進室』を設置するとともに、保健環境研究所内に『食品安全検査センター』を設置し、迅速かつ一元的な食品安全体制を構築

悪質事業者対策や多重債務者への相談機能の強化 (9百万円)

(2)犯罪のない安全安心なまちづくりの推進

- 条例** 犯罪防止のための自主的な活動や犯罪防止に配慮した生活環境の整備について、基本理念、基本的施策を定めた『岐阜県犯罪のない安全・安心まちづくり条例』を制定
- 防犯ボランティア団体などの活動支援により県民防犯意識の向上を図るとともに、捜査機材の整備、交番相談員の増員などにより警察力を強化 (23百万円)

(3)安心な教育環境づくり

不登校の減少と教育相談体制の充実を図るため、臨床心理士資格を持つスクールカウンセラーを小学校へ新たに配置 (14百万円)

低年齢化するいじめや暴力行為などに対応するため、小学校における生徒指導のあり方を実践的に研究 (3百万円)

(4)多文化共生社会の実現

行政相談員や小中学校における日本語指導非常勤講師の増員、外国人交通安全教育指導員の配置、外国人が民間賃貸住宅に円滑に入居できる仕組みづくりなど支援を充実 (64百万円)

「外国人労働者受入企業連携推進会議」を通じて企業との連携を図り、生活ルールや日本語についての研修などを実施 (5百万円)

(5)大規模地震対策の推進

木造住宅の耐震化促進のため、住民が無料で耐震診断を受けることができる制度を創設するとともに、耐震化工事に対する補助制度を拡充 (1.3億円)

県有施設や県立学校校舎の耐震化の推進 (31.8億円)

観光交流と産業活性化による地域の元気づくり

1 飛騨・美濃じまん運動の本格的な展開

今年度のJR各社と連携した観光客の誘致活動の成果をより一層拡大するため、重点を絞った新たな誘客活動を進めるとともに、ふるさとのじまんを掘り起こし、磨き上げ、魅力のアップを図る。併せて、「ぎふ清流国体」に向けた準備を本格的に推進する。

31.7億円（平成19年度当初比：+52.3%）

【主な政策】

(1) 『食』と『車』に重点をおいた観光客の誘致活動の展開

観光客の関心が高く域内消費の拡大が期待できる『食』をテーマに掲げ、「農産物」、「食品」、「器」など食にまつわる本県の豊かな地域資源を存分に活用した新たな観光ルートの設定やイベントを展開し、観光来訪者数の増加、観光消費額の拡大を図る。また、7月に東海北陸自動車道が全線開通することから、本県への交流人口の9割を占める『車』での観光客をターゲットとした誘致活動も展開する。さらに、近隣県との広域観光や海外からの観光客の誘致にも積極的に取り組む。

「岐阜の宝もの」に選ばれた農産物や食品、B級グルメなどの食と温泉を組み合わせた観光コースを設定し、ガイドブックやリーフレットで集中的にPR（79百万円）

「食と農の一大フェスティバル」として農業フェスティバルを拡充するとともに、伝統的工芸品月間国民会議全国大会や国際陶磁器フェスティバルの開催にあわせて食や器をテーマにしたイベントを開催（80百万円）

食品メーカーと連携して、岐阜県の食を全国にPRする取り組みを推進

近隣県と連携した、食を題材にした広域観光マップの作成、道の駅を利用したスタンプラリーの実施など広域観光を推進（6百万円）

高速道路のフリーパスと組み合わせた旅行商品、岐阜県食材を使った「速弁（はやべん）」の販売など、中日本高速道路（株）と連携した取り組みを推進

自動車メーカーや旅行会社などと連携して、岐阜県の食や自然を巡るドライブ旅行を促進するPR活動を展開

中国、台湾、韓国など東アジアをターゲットに団体旅行、教育旅行を誘致するため、旅行エージェントを招聘するなど海外からの観光客の誘致を推進（32百万円）

(2) 県民参加による「岐阜の宝もの」づくり

県民の幅広い意見を踏まえた「岐阜の宝もの」の選定を通じて、岐阜の誇りとなる地域資源を掘り起こし、磨きをかける。併せて、地域の様々な「じまん」の更なる魅力アップを図るための取り組みを支援する。

「岐阜の宝もの」を「飛騨・美濃じまんの日」（8月21日）に認定・公表するとともに、選ばれた農産物や食品などについて、商標登録、百貨店への販路開拓、品質向上対策など集中的な支援を実施（51百万円）

地域資源を活用したまちづくりや観光交流に関する地元の取り組みを支援（57百万円）

産業観光に取り組む企業の拡大、近隣県と連携した広域的な産業観光ルートの設定、専門観光ガイドの育成など産業観光の取り組みを推進 (2百万円)

本県初のプロスポーツチームである「FC岐阜」への出資 (20百万円)

組織 ・飛騨・美濃じまん運動を総括し、全庁的に推進するため、総合企画部に『地域振興課』を設置

・観光誘客とブランド戦略について、一体的かつより強力に推進するため、「産業労働部」を『産業労働観光部』に改称し、観光交流課とぎふブランド振興課の一部を統合した『観光・ブランド振興課』を設置

(3) 「ぎふ清流国体」に向けた取り組みの推進

「ぎふ清流国体」に向けた準備を加速し、機運の醸成、施設の整備、競技力の向上を着実に進めるとともに、国体を契機とした地域のブランドづくりや健康づくり、スポーツ振興など「未来につながる新しい岐阜県づくり」を進める。

マスコットキャラクターの発表イベント及び広報キャラバンの実施、イメージソングの制作など国体開催に向けたPR活動や準備を推進 (1.2億円)

国体競技場となる県有施設の整備・改修及び市町村有施設の整備・改修への支援 (9.0億円)

選手・指導者、協議役員などの強化・育成、養成 (4.5億円)

全国障害者スポーツ大会に向けた取り組みの推進と障害者スポーツの振興 (71百万円)

カジカ、切り花、軽量食器など「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランドの研究開発を推進 (76百万円)

組織 「ぎふ清流国体」に向けた準備を加速するため、『ぎふ清流国体推進局』を部に相当する独立組織として設置・拡充

2 企業誘致の更なる強化と産業人材の育成確保

東海環状自動車道東回り区間に加えて本年7月に全線開通が予定されている東海北陸自動車道の効果を生かし、平成19年も好調であった本県での工場立地をより一層拡大するための取り組みを強化するとともに、誘致企業の産業人材の育成、確保を図る。

32.9億円（平成19年度当初比：35.4%）

【主な政策】

(1)企業誘致の推進と地域の活性化

東海環状自動車道や東海北陸自動車道などのインフラ整備の効果を生かし、本年度、国から認定を受けた5圏域単位の基本計画を着実に実行するため、進出を希望する企業のニーズに沿った支援を行う。また、東海環状自動車道などの沿線エリアの産業基盤づくり、まちづくりのあり方などについて市町村や経済界などと連携した取り組みを進める。

進出企業などの設備投資などに対する支援の実施 (27.7億円)

新たに進出する大規模合板工場の整備などを支援 (67百万円)

IT関連企業の誘致促進 (24百万円)

5圏域毎の企業立地促進法基本計画に基づき、市町村と連携して企業誘致を推進するとともに、東海環状自動車道や東海北陸自動車道の沿線市町村や産業界と連携会議を設け、沿線エリアの産業基盤づくり、観光誘客活動、まちづくりなどを推進 (19百万円)

徹底した企業訪問の実施、許認可の迅速化など「企業誘致加速プロジェクトチーム」による取り組み体制を一層強化するとともに、進出を希望する個々の企業のニーズに応じた工場用地の開発を推進

(2)産業人材の育成確保

新たに進出する企業や既に進出した企業のニーズに沿った人材の育成や確保を推進することにより、本県への企業の進出意欲を高めるとともに、既に進出した企業の本県への定着を図る。

産業界の人材ニーズに対応したオーダーメイド型研修を実施することにより、進出企業などへの雇用を推進 (11百万円)

ソフトピアジャパン、テクノプラザにおける、情報セキュリティーや設計・製図(CAD、CAM)などの研修によるIT人材の育成 (1.4億円)

産学官連携によるインターンシップや人材チャレンジセンターにおける就職マッチングなど産業人材の育成・確保 (1.2億円)

3 ぎふの強みを活かした産業づくり

本県の競争力の源泉であるモノづくり産業の振興のため「モノづくりセンター」を創設し、重点的な支援を行う。また、農業経営基盤の整備や生きた森林づくりに引き続き取り組む。

99.1億円（平成19年度当初比：+3.5%）

【主な政策】

(1)モノづくりセンターを中核とした地場産業の支援

地場産業をはじめとしたモノづくり企業の様々な課題についてワンストップ窓口の機能を担うモノづくりセンターを新設し、企業のニーズに応じた支援を総合的に実施
(3.0億円)

産学官の連携による航空機・自動車関連部材産業、環境調和型セラミックス産業の育成
(99百万円)

組織 産業労働部に産業政策課の一部とぎふブランド振興課の一部を統合して『モノづくり振興課』を設置し、モノづくり産業の振興を一元的に推進

(2)農業経営基盤の整備

消費者ニーズに対応した売れる農産物づくりを進めるため、新技術・新品種の導入支援、生産・販売体制の整備など産地の生産力・販売力を強化
(3.7億円)

集落営農組織の設立支援や認定農業者などの経営改善の支援など、農業担い手の育成・確保
(60百万円)

電気柵設置助成、緩衝帯設置など鳥獣害対策の総合的な推進による農地の保全
(45百万円)

(3)「木の国・山の国」ぎふ森林づくり

「新緊急間伐推進5ヶ年計画」に基づく間伐対策やモデル的な森林整備の推進
(38.8億円)

県産材の製品規格の統一化や県産材住宅への支援などによる県産材供給・利用拡大対策の推進
(23百万円)

カシノナガキクイムシやクマによる森林被害の予防対策を推進
(46百万円)

里山林の保全・利用対策の推進
(3百万円)

4 地域を支える社会資本の整備

活力ある県土、賑わいのあるまちづくり、安心して暮らせる地域を実現するため、必要な社会資本の整備を着実に進める。

1,025.4億円（平成19年度当初比：5.3%）

【主な政策】

活力ある県土づくりのための道路整備の推進
(303.0億円)

橋りょうなど社会資本の長寿命化対策の推進
(17.4億円)

市街地再開発の支援や公共交通の確保など活力あふれるまちづくりの推進
(28.1億円)

総合的な治水対策、土砂災害対策の推進
(203.9億円)

通学路における歩道設置、落石防止、耐震補強や交通信号機の設置など交通安全・防災対策の推進
(70.0億円)

警察庁舎や交番の整備による警察力の強化
(1.6億円)

人口減少社会を見据えた取り組み

1 若者に対するふるさとの魅力発信と交流居住の促進

他地域への転出による人口の「社会減少」に対応し、若年層の就業に焦点をあてた施策を推進する。また、中山間地域などにおける交流居住、移住・定住対策に取り組む。

5.0億円（平成19年度当初比：+21.4%）

【主な政策】

(1)若者の県内定着に向けた取り組み

職業上の理由から県外へ転出する若年層が多数を占めている人口流出の特徴を踏まえ、特に県内での就業に焦点を当て、小中学生、高校生、大学生など階層に応じて、地元産業やふるさとの魅力についての情報発信から具体的な就業段階でのマッチングまできめ細かく対応する。

小中学生への職業観醸成教育の実施及び専門高校生を対象とした製造現場での実習を通じた体験型キャリア教育の実施 (25百万円)

高校生や大学生を対象とした県内企業インターンシップの拡充 (18百万円)

人材チャレンジセンターによる県内企業への就職支援 (1.1億円)

(2)交流居住、移住・定住の促進

医療・福祉・子育て・生活環境などの向上を通じて、「暮らしやすい地域づくり」を進めるとともに、特に中山間地域などにおいて「地域の魅力に触れる」、「長期滞在してもらう」、「移住・定住してもらう」というアプローチで交流居住、移住・定住対策に取り組む。

「移住・交流推進機構」に加盟し先進事例の情報収集を行うとともに、全国的なPR事業に参加 (2百万円)

小学生が農山漁村に1週間程度の宿泊体験をする「子ども農山漁村交流プロジェクト」への積極的な参加 (32百万円)

都市農村交流施設の整備など都市と農山村の交流を促進 (2.6億円)

組織 ・県と意欲的な市町村からなる『「住みたい、住み続けたい」岐阜推進協議会』(仮称)を設置、具体的な交流居住の推進政策を企画・実施
・総合企画部に『地域振興課』を設置し、人口減少問題への対策や地域振興施策に関する全庁的な調整、国や市町村への総合的な窓口機能を担当

2 多様な人たちが活躍し支え合える社会づくり

女性、高齢者、障害者など多様な人々が働き、経済社会を支え合える社会づくりを進める。また、人口減少や世帯の小口化に伴い地域コミュニティの衰退が懸念されるため、社会力（人と人がつながり地域社会をつくる力）を育てるとともに、子どもから大人まで地域づくりに参加できる場づくりを進める。

10.1億円（平成19年度当初比：+12.7%）

【主な政策】

(1)多様な人たちが個性と経験を活かして活躍できる社会づくり

女性が働きやすい保育環境の整備や高齢者の雇用拡大に向けた支援の強化、障害者雇用企業の支援など就業・雇用環境の改善を促進する。

（女性）

低年齢児の年度途中入所、保育ママによる家庭的保育の実施、病児・病後児保育の充実など保育環境の整備（1.2億円）

「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」による放課後の子どもの居場所づくりの充実（3.3億円）

（高齢者）

人材チャレンジセンターの支援対象を35歳以上の中高年齢者にも拡大するとともに、シルバー人材センターにおいて多様な就業・社会参加を支援（1.2億円）

（障害者）

障害者雇用に意欲のある企業の支援・誘致及び、障害者の実習先、就職先確保（27百万円）

工賃アップを図るため、福祉施設などでの授産活動の生産性や品質向上を支援（33百万円）

(2)社会力の育成による地域社会の維持向上

地域における新たな支え合いの仕組みの構築のため、地域づくり型生涯学習やふるさと教育を通じ、社会力を育てるとともに、子どもから大人まで地域づくりに参加できる場づくりを進める。

子どもを対象にしたものづくり体験講座、地域の伝統芸能などに触れる機会の提供、教職員や児童生徒を対象とした実践的な食育研修などふるさと教育の推進（1.8億円）

地域づくり活動を創出する生涯学習マスターの養成や団塊の世代の地域活動のきっかけを創る「地域デビュー講座」の開催など生涯学習の推進（7百万円）

NPOに関する情報発信や交流の支援拠点「ぎふNPOプラザ」の運営と、「ぎふNPOはつらつファンド」によるNPO法人の育成・支援（70百万円）

3 安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり

「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり基本計画」に則り、社会全体で取り組みを進めていくため、特に企業や市町村との連携を強化しつつ、総合的な取り組みを推進する。

103.2億円（平成19年度当初比：+7.7%）

【主な政策】

(1)ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

子育て支援企業登録制度の大幅拡充と登録企業を対象とした就職説明会の開催や、企業へのアドバイザー派遣の実施（3百万円）

経済団体、労働団体、行政がワーク・ライフ・バランスの実現に向け、それぞれの役割を明記した共同宣言を締結

(2)若者の雇用や結婚に対する支援

ニートに対するカウンセリングなどを行う地域若者サポートステーションの設置など若者の就職力を高める対策の推進（12百万円）

産官学連携によるインターンシップ、人材チャレンジセンターにおける就職マッチング、非正規雇用者などを対象にした合同企業説明会の開催などによる県内企業への就職支援（1.3億円）

男女の出会いイベントを開催するなど独身男女の出会いの場づくり（3百万円）

(3)地域で支える子育ての推進

低年齢児の年度途中入所、保育ママによる家庭的保育の実施、病児・病後児保育の充実など保育環境の整備（1.2億円）

「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」による放課後の子どもの居場所づくりの充実（3.3億円）

特別支援学校の整備の推進（スクールバスの整備を含む）（8.5億円）

小学校入学前までの乳幼児医療費の助成（20.0億円）

児童手当に関する県負担金（46.0億円）

市町村と連携して、市町村毎の少子化対策の取り組み状況や子育て関連施設に関する情報をとりまとめ、一元的に情報提供